

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金の事務執行	コード	作成者	役職	保健課長
		04-06-22	山本光男	氏名	山本光男
				電話	64-1489
このシート作成に要した時間					時間

この施策の アピール ポイント	本施策は概ね法定の事業であり、適正な給付管理、収納対策等に努めている。
-----------------------	-------------------------------------

この施策の 平成27年度の 施政方針	
--------------------------	--

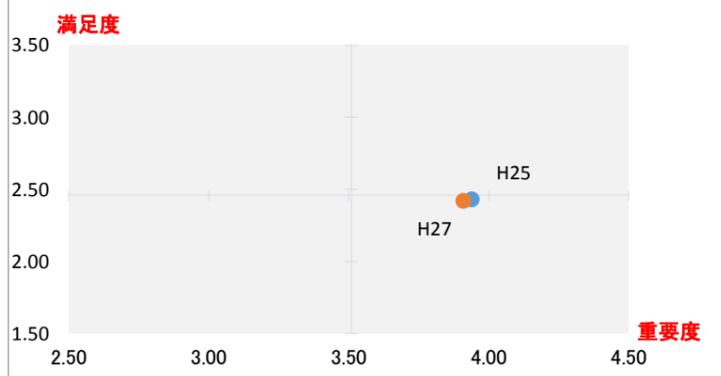
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険・後期高齢者医療制度に加入している被保険者が、国民健康保険・後期高齢者医療制度が安定的に運営されることで、ケガや病気などへの不安が和らぎ、安心して生活が送れるようにしていきます。また、市内に居住する国民年金加入者の年金受給権が確保できるようにしていきます。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険・後期高齢者医療制度については、適正な資格管理と給付管理に努めていますが、高騰する医療費に加え、被保険者に高齢者や低所得者が多いことが課題となっています。全般的な対策は、国による制度改革が必要となりますが、保険財政健全化のためには保険税・料率の見直しによる適正賦課と保険税、保険料の収納率向上を図るとともに、医療費抑制のための更なる施策の実施が必要となっています。特に、生活習慣病予防のために実施している特定健診等の実施率が低いため、向上に向けて効果的な対策を検討していく必要があります。国民年金については、年金制度全般が複雑化しており、市民にとってたいへん理解しづらいものとなっています。年金事務所との協力・連携により相談体制等を整備していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な資格管理と給付管理の実施 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料率の見直しと収納対策 生活習慣病の予防による医療費の抑制 国民健康保険・後期高齢者医療制度の周知と普及啓発 年金事務所へ出張年金相談の回数増を要請 広報紙等での年金制度啓発 年金ネット端末を整備し、市民の問い合わせに対応できる体制の整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.94	3.91
満足度 (%)		2.43	2.42

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	現代社会では、当然備わっている社会保障制度として認知されているが、保険税(料)の納税に対する市民意識の向上や生活習慣病予防等について理解を深めていく必要がある。また、年金記録問題の発生から、引き続き年金に関する市民の関心は高く、相談等ニーズは高まっています。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H25	H26	H27			H28	H29
特定健診実施率	目標	%	30.0	35.0	40.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	H28	50.0	
	実績	%	29.2	34.8	35.8		H32	60.0	
	達成率	%	97.3	99.4	89.5		H34	60.0	
	ベンチマーク		26.0	27.2			岡山県内市町村平均	—	—
被保険者1人あたりの医療給付費	目標	円	230,000	230,000	230,000	療養給付費/被保険者数	H28	250,000	
	実績	円	302,656	312,818	329,340		H32	250,000	
	達成率	%	76.0	73.5	69.8		H34	250,000	
	ベンチマーク						—	—	
国保税収納率 (現年度)	目標	%	94.0	94.0	94.6	現年度国保税収納率	H28	95.0	
	実績	%	92.9	94.2	95.6		H32	96.5	
	達成率	%	98.8	100.2	101.1		H34	97.0	
	ベンチマーク		91.0	91.4			岡山県内市町村平均	—	—
後期高齢者医療保険料収納率 (現年度)	目標	%	100.0	100.0	100.0	現年度後期高齢者医療保険料収納率	H28	100.0	
	実績	%	99.5	99.4	99.6		H32	100.0	
	達成率	%	99.5	99.4	99.6		H34	100.0	
	ベンチマーク		99.4	99.5	99.5		岡山県内市町村平均	—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定保健指導 (保健師、栄養士との連携)	生活習慣病予防
介護福祉課	介護予防事業、地域支援事業	医療費適正化
国	保険料徴収事務の充実を図る事業	年金記録問題等で年金に対する信頼性は失墜し、信用回復の途中であるが、そのような中において、年金制度を支えるために保険料未納を防止することが重要な課題となっている。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	生活習慣病予防のために実施している特定健診の実施率が上がることで、早期発見・早期治療につながり、ひいては医療費の削減となる。医療保険制度の安定的運営のためにも特定健診実施率は重要な指標であり妥当である。国保税収納率は既に平成28年度の目標を達成できているが、さらに収納率の向上を目指す。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	資格管理、給付管理を適正に行っている。また、年金は国の法定受託事務であり、適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	参考指標②、③については、目標の達成ができています。特定健診実施率を向上させるとともに特定保健指導実施率を向上させることにより、生活習慣病の通院患者を減らし、さらには重症化を抑え、入院患者を減らすことで医療費の伸びを抑制していきたい。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> ○継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 ○Bポイント制度を活用しながら特定健診受診率の向上に努める。また、未受診者へ電話での受診勧奨の継続実施、協会けんぽと連携した集団特定健診などを行う。 ○データヘルス計画に基づいた保健事業を実施する。 ○年金に対する理解を高めるため、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行う。 	
翌年度 (H29年度) の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> ○継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 ○Bポイント制度の活用、協会けんぽと連携した集団特定健診を実施するなど、受診率の向上を図る。 ○データヘルス計画に基づき、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効果的な保健事業を実施していく。 ○平成30年度からの国保の広域化に向けた準備を進めていく。 ○年金については本年度と同様の内容を継続して努力する。 	
二次評価者コメント		市民一人ひとりが元気で暮らすことは、国民健康保険、後期高齢者医療保険の給付の削減に大きく関係します。Bポイント制度や、データヘルス計画を活用し、効率的で、効果的な取り組みを進めてください。また、引き続き収納率向上に努めてください。	基本施策への貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01 国民年金事務事業	国民年金被保険者資格管理事務	法定	217	8,098	1.01	1,867	9,330	1.15	289	6,583	0.84	412	* 法定事務	
	保険料免除関係事務	法定	92	980	0.12	112	1,606	0.20	121	5,477	0.70	143	* 法定事務	
	国民年金受給権裁定関係事務	法定	65	1,535	0.19	71	1,204	0.15	74	1,192	0.15	94	* 法定事務	
	老齢福祉年金支給関係事務	法定	4	0	0.00	4	0	0.00	4	176	0.02	4	* 法定事務	
02 国保運営事業	国保運営費	単市	9,391	9,690	1.40	12,161	14,489	1.78	11,868	9,462	1.15	12,937	☆☆	
	連合会負担金	単市	2,677	0	0.00	3,437	94	0.01	3,396	184	0.02	3,509	☆☆	
	国保運営協議会	単市	92	1,165	1.10	100	564	0.06	150	447	0.05	136	☆☆☆☆	
	収納率向上対策事業	単市	8,483	317	0.03	7,329	108	0.01	8,079	170	0.02	11,312	☆☆☆☆	
	資格証・短期証交付事業	単市	4	63	0.10	0	482	0.06	0	565	0.08	0	☆☆☆	
	償還金返還金	内部管理	31,373	0	0.00	42,066	0	0.00	82,040	0	0.00	9,299	☆	
	基金積立事業	単市	199	0	0.00	148	0	0.00	318	0	0.00	200	☆	
03 給付事業	一般被保険者医療給付事業	法定	2,787,789	2,248	0.36	2,850,003	4,212	0.49	2,984,407	2,823	0.40	2,900,945	☆☆☆☆☆	
	退職被保険者医療給付事業	法定	244,517	1,137	0.18	233,756	1,647	0.20	170,068	1,662	0.23	141,053	☆☆☆☆☆	
	診療報酬審査事業	法定	8,559	190	0.30	6,984	0	0.00	7,927	234	0.03	8,193	☆☆	
	一般高額療養費給付事業	法定	349,565	2,906	0.46	356,595	5,491	0.67	402,689	4,833	0.54	389,767	☆☆☆☆☆	
	退職高額療養費給付事業	法定	38,008	632	0.10	46,347	803	0.10	34,794	1,379	0.17	28,683	☆☆☆☆☆	
	出産育児一時金給付事業	法定	9,266	126	0.20	11,043	0	0.00	10,085	97	0.02	12,607	☆☆☆☆☆	
	葬祭費給付事業	法定	3,750	0	0.00	3,600	0	0.00	3,300	291	0.06	4,000	☆☆☆☆☆	
	老人保健事務費拠出金事業	法定	23	0	0.00	22	0	0.00	22	0	0.00	23	☆	
	介護納付金給付事業	法定	205,913	0	0.00	205,507	0	0.00	185,420	0	0.00	180,075	☆☆☆	
	共同事業拠出金事業	法定	361,364	0	0.00	379,665	108	0.01	919,446	92	0.01	974,253	☆☆☆☆☆	
	前期高齢者交付金事業	法定	473	737	1.00	370	94	0.01	0	156	0.02	222	☆☆☆	
	前期高齢者関係事務費拠出金事業	法定	42	0	0.00	37	0	0.00	357	0	0.00	35	☆☆☆	
	後期高齢者支援金事業	法定	481,910	0	0.00	522,721	0	0.00	521,769	0	0.00	504,132	☆☆☆	
	後期高齢者関係事務費拠出金事業	法定	39	0	0.00	37	0	0.00	34	0	0.00	37	☆☆☆	
高額医療費共同事業	単市	85,363	106	1.00	98,368	94	0.01	102,492	0	0.00	117,792	☆☆☆☆☆		
04 保健事業	国保人間ドック事業	法定	5,252	480	0.06	6,173	642	0.08	4,868	809	0.10	6,692	☆☆☆☆☆	
	医療費通知事業	単市	2,769	232	0.30	2,824	335	0.04	2,814	195	0.04	3,002	☆☆☆☆☆	
	保健衛生普及啓発事業	単市	390	633	0.60	2,464	296	0.03	5,488	1,199	0.13	2,793	☆☆☆☆☆	
	貸付事業	単市	24	0	0.00	1,053	0	0.00	0	0	0.00	300	☆☆	
	特定健康診査等事業	法定	21,669	2,811	0.27	27,633	2,302	0.24	30,155	2,112	0.23	44,590	☆☆☆☆☆	
	総合保健施設運営事業	単市	6,934	106	1.00	7,485	310	0.03	7,211	527	0.06	8,369	☆☆☆	
05 後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	法定	495,390	6,442	0.92	492,180	6,103	0.79	488,413	5,217	0.67	557,194	☆☆☆☆☆	
	後期高齢者健診事業	法定	8,827	215	1.07	13,151	96	0.01	14,391	0	0.00	14,665	☆☆☆☆☆	
	後期高齢者医療広域連合負担金事業	法定	0	0	0.00	525,038	0	0.00	542,914	0	0.00	554,132	☆☆☆	
	日生総合支所窓口サービス事業	窓口連携								3,083	0.46			
	吉永総合支所窓口サービス事業	窓口連携								1,924	0.26			
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			5,170,433	40,849	11.77	5,860,351	50,410	6.13	6,545,403	50,889	6.46	6,491,600		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和36年4月～	根拠法令・例規等	国民年金法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室) 職・氏名 窓サービス係長 田原美智代 先 電 話 0869-64-1818 このシート作成に要した時間 3.0 時間
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	
事務事業名		01	国民年金事務		

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人	
目 的 (何のために)	老齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため (国民年金加入者の年金受給権の確保のため)	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	国民年金被保険者資格管理事務	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。		◎
	保険料免除関係事務	保険料を納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の手続きを受け付ける。		○
	老齢福祉年金支給関係事務	老齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。		▲
	国民年金受給権確定関係事務	老齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。		○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	378	2,054	488
	必要人員	人	1.32人	10.613	1.72人
	事業費	千円	10,991	14,195	13,915
	国県支出金	千円	6,084	9,098	7,174
	受益者負担	千円			
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
保険料免除関係事務処理件数	説明	件	1,912	1,950	1,834
結果指標	量	件	1,912	1,950	1,834
対前年比	%	%	-	102.0%	94.1%
活動コスト	円	円	1,071,042	14,195,000	13,915,000
単位当たりコスト	円	円	560	7,279	7,587

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
市広報誌への掲載(回/年)	成果指標名	目標値(A)	12	12	12	12
		実績値(B)	12	12	12	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	12

成果指標設定の考え方・式や説明

保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載回数。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		国民年金に関する法律改正に伴うシステム改修により、通常の手続きにおいてもそれぞれ異なるため、年金事務所からの情報提供と指示で対応している。的確で迅速に対応が行えるよう事務研修の参加や職場内研修等で職員の習熟を図る。また、年金制度の周知徹底についても、引き続き周知方法の検討を行う。							

総合評価		総合評価
年金に対する関心は高く相談内容が多岐にわたると共にその件数も増加している。内容によっては窓口対応時間が長くなるため、複数での窓口対応が必要となるケースが往々にある。市広報誌における啓発活動については、目標どおり掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができた。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		国民年金事務が法定受託事務であり、国の事務効率化などその方向性にあわせ、事務を適正に滞りなく行っていく。また、引き続き年金制度の周知を図っていく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
		平成17年度		国民健康保険法 備前市国民健康保険条例	
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	
事務事業名		02		国保運営事業	
		問	担当課(室)	保健課	
		合	職・氏名	保険医療係・草加 浩一	
		先	電話	0869-64-1819	
		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者
目的(何のために)	国民健康保険制度の適正な運営を行うことで、信頼ある制度として安定させる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全運営(国民健康保険税の収納率向上)

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
国保運営費	国民健康保険制度を適正に運営するために被保険者証の印刷、制度啓発パンフレットの印刷、電算処理の委託などをしている。	◎
連合会負担金	レシート点検、レシート電算処理を国保連合会に委託していることに伴い負担金を支出している。	▲
国保運営協議会	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため年2~3回、運営協議会を開催している。委員10人	○
収納率向上対策事業	徴収嘱託員の雇用や夜間の電話催促、市町村税整理組合への徴収委託などにより歳入の確保に努めている。	◎
資格証・短期証交付事業	被保険者の負担の公平を図るとともに、未収国税の収入を確保し、国民健康保険事業の健全な運営に資するため、国民健康保険税を滞納している世帯に対して、短期被保険者証の交付を行い、国税の納付相談及び納付指導を行っている。	○
償還金返還金	療養給付費等負担金、財政調整交付金等について、実績に基づいて超過交付があった場合の返還金と総合保健施設建設に際して借り入れた市債の元利償還金	▲
基金積立事業	国民健康保険財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設け、基金の利息を積立している。	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	52,219	65,241	105,851
	必要人員(人)	千円	2.63人	11,235	1.92人
	必要人員(人)	千円	63,454	80,978	116,679
	事業費	千円	10,852	4,103	5,637
財源	国・県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
一般財源	その他()		0	0	165
	一般財源		52,602	76,875	110,877
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
国民健康保険被保険者数		説明	被保険者1人当たり費用額		
結果指標	結果指標量	人	9,901	9,715	9,378
	対前年比	%	98.3	98.1%	96.5%
	活動コスト	円	63,454,000	80,978,000	116,679,000
	単位当たりコスト	円	6,409	8,335	12,442

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
国民健康保険税収納率(一般現年分)	目標値(A)	93.00	93.00	93.00	93.00
	実績値(B)	92.54	93.84	95.41	到達目標値
	達成率(B/A)	99.51%	100.90%	102.59%	93.00
成果指標設定の考え方・式や説明					
一般被保険者国民健康保険税収納額(現年分) / 一般被保険者国民健康保険税調定額(現年分)					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度		A

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。徴収用公用車の更新を行い、機動力の強化を図る。						

総合評価	
負担公平の観点から収納率の向上に努め、あわせて適正な資格管理を行い国民健康保険制度の安定運営と国民健康保険財政の安定に努める必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストから効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要						
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、備前市国民健康保険条例		
総合計画	大項目	04 土台となる政策「安全・安心」	問担当課(室)	保健課		
	中項目	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	保険医療係・草加 浩一	
	小項目	22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行		電話	0869-64-1819	
事務事業名	04	保健事業	このシート作成に要した時間	2.5 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的(何のために)	被保険者の健康保持のため特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの早期発見、予防に取り組むことで将来医療費の抑制を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上によるメタボリックシンドロームの減少	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Plan

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
国保人間ドック事業	国保の被保険者に対し、健康保持と疾病の早期発見のための人間ドック、脳ドックを実施し、自己による健康管理の重要性の認識と健康意識の高揚を図ることで医療費増加の抑制に努める。	○
医療費通知事業	保険診療を受けた者に対し、実際にかかった医療費を知らせ、一人ひとりが自分の健康管理を十分心がけるとともに、適正な保険診療を受けてもらうため送付している。	○
保健衛生普及啓発事業	保健衛生の普及向上により医療費の抑制に努めるため、健康カレンダー、エイズパンフレット等を作成している。	▲
貸付事業	高額療養費の支払が困難な者に対して資金を貸し付けることにより、療養を確保し、その世帯の生活の安定を図っている。	▲
特定健康診査等事業	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施している。自己負担2割、受診期間3箇月としている。	◎
総合保健施設運営事業	吉永病院に併設している総合保健施設の運営に係る事業、運動教室、健康増進教室、健康づくり実践講演会、心の健康相談事業などを実施している。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

Do

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	37,038	47,632	50,536
	必要人員	人	0.42人	4,183	0.42人
	必要人員	人	4,183	3,885	0.56人
財源	事業費	千円	41,221	51,517	55,378
	国・県支出金	千円	11,121	13,548	18,344
	受益者負担	千円			
一般財源	千円	30,100	37,969	37,034	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	人間ドック受診者数	説明	1人当たり費用額		
	結果指標	人	170	200	220
	対前年比	%	100.0%	117.6%	110.0%
	活動コスト	円	5,252,800	6,172,800	6,866,760
単位当たりコスト	円	30,899	30,864	31,213	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
特定健診受診率	成果指標名	目標値(A)	30	35	40	50
		実績値(B)	29.2	35.2	35.8	到達目標値
		達成率(B/A)	97.33%	100.57%	89.50%	60
成果指標設定の考え方・式や説明						
特定健診受診者数/特定健診対象者数 特定健診等実施計画に基づく目標値を指標に設定している。						
法定報告(現年は速報値)						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○						
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
○															
説明	平成27年度は邑久・赤穂医師会に協力を依頼し実施機関を拡大し受診しやすく充実した健診環境とした。定期通院者に対してデータ提供を受ける環境を整備した。この2つにより受診率の向上が見られたため引き続き実施する。28年度は、Bポイントの対象として受診率増加を目指す。人間ドックの検査項目を精査し、必要な検査を実施する。協会けんぽとの共催健診を実施する。														

総合評価		
受診率は平成23年度以降改善しており、平成25年度からは備前市独自の検査項目を追加して実施している。定期的な通院等により基本的な検査を受けている人が多いが、継続的な制度周知により受診率の向上に努める必要がある。	総合評価	B

Action

平成29年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	健診実施機関を拡大する、人間ドックの募集人員を増員するなど、受診できる環境の整備と制度の周知により受診率の向上に努める。														

